



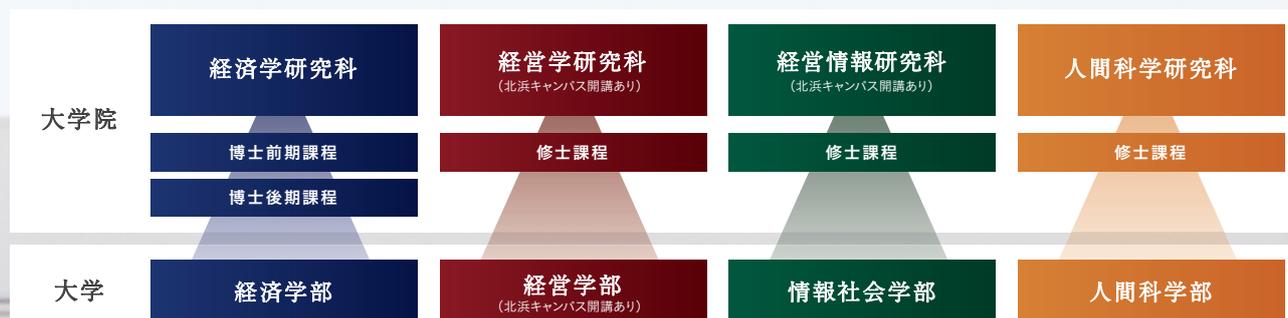
OSAKA UNIVERSITY  
OF ECONOMICS  
GRADUATE SCHOOL GUIDE 2019

# 道を、究める。

意志があれば、道は、前に見えてくる。  
その道を、進むだけでなく、究めること。  
それが、大学院で学ぶあなたに  
わたしたち大阪経済大学が求めるもの。

近道などない。  
しかし、道がある限り、かならず辿りつくことはできる。  
より高度なカリキュラムと、トップレベルのプログラム。  
それはすべて、あなただけの道を究めるために。

## 学部・研究科





学校法人大阪経済大学 理事長  
藤本 二郎

## 予測不可能な経済環境のなかで 「次代のリーダー」を育成する。

昨今は、十年一昔という言葉が意味をなさないような、予測不可能ともいえる変化の激しい経済環境であり、更にはグローバルな世界観が必要とされる時代となった。

このような時代の中で大学と大学院は、生涯に亘って学ぶべき場所として、そして既成の価値観概念にとらわれることなく自由に学ぶべき所としての役割を担っていかなければならないと考える。本学大学院においても、進むべき目標を持って自分を磨き、専門知識を深め、たとえ不都合な現実であってもそれに対面しながら、それぞれの立場で理想に向かって課題を解決していく「次代のリーダー」を育成すべく、多くの学生や実務家教員が共に学ぶ大学院を目指している。そのような環境の中で存分に能力を高め、それぞれのキャリアにつなげ、社会に貢献してもらいたいと思う。



大阪経済大学 学長  
徳永 光俊

## 自分で選んだ道の頂点を 仲間とともに目指す。

大学院時代をふり返ってみる。指導して頂いた恩師は、初代学長黒正巖博士の弟子筋にあたり、世界的なドイツ農業史の権威。論理的に緻密なことで有名で、厳格な指導を受けた。時には夢でうなされるほどの厳しい指導だった。しかし、その成果として今となっては言葉に尽くせぬほど多くを学んだと感謝している。

大学院で研究を続けるというのは、決して楽なものではない。もし、君が大学院で深めたい何かを見つけたのなら、自分で選んだ道なのだから、最大限の努力をしてほしい。そして、選んだ分野でナンバーワンを目指してほしい。また、研究仲間は大切である。私は、大学院以来40年近く研究会のお世話を続けている。苦しい時に支えてくれるのは、研究仲間である。

当大学院はそんな学生に対して、あらゆる支援を惜しまないことを約束する。黒正博士の「道理は天地を貫く」・「研学修道 学問を研鑽して道を修める」の言葉を忘れないでほしい。

## 沿革と歴史

昭和7年(1932)	浪華高等商業学校開設。	平成17年(2005)	経営学研究科修士課程をおく。 北浜キャンパス社会人大学院をおく。
昭和10年(1935)	昭和高等商業学校として新発足。	平成18年(2006)	人間科学研究科修士課程をおく。
昭和21年(1946)	昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。	平成19年(2007)	人間科学研究科臨床人間心理専攻が 「臨床心理士」第1種指定大学院に指定される。
昭和24年(1949)	学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。	平成21年(2009)	臨床人間心理専攻を臨床心理学専攻に改称。
昭和41年(1966)	大阪経済大学大学院設置。経済学研究科修士課程をおく。		
昭和43年(1968)	経済学研究科博士課程をおく。		
平成15年(2003)	経営情報研究科修士課程をおく。		

### Contents

03	理事長・学長からのメッセージ	12	■ 経営情報研究科	20	■ 北浜キャンパス
04	■ 経済学研究科	16	■ 人間科学研究科	23	入試インフォメーション/サポート
08	■ 経営学研究科		臨床心理学専攻 人間共生専攻		



## アドミッション・ポリシー

### 【教育目標】

経済学研究科は、経済学の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標とし、研究コース、税理士養成コース、ベーシックコースを設け、理論的・応用的研鑽を積み重ねます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及その基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

## 経済学研究科の特色

### 関西でも屈指の歴史と 伝統を有する経済学研究科

1966年に開設された経済学研究科は、52年にわたり経済学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度専門職業人を輩出してきました。修了生のうち、税理士登録者数が89名(2018年4月)を数えることでもその実績を証明しています。

※税理士試験科目免除(税法科目)対応

### 税理士をはじめ公務員や教員など 専門職業人として成長

経済のスペシャリストとして、大学教員をはじめとする研究職に就く修了生、さらに税理士や公認会計士を目指す者も多数います。また、留学生の中には、出身国と日本経済の比較分析を深め、両国の架け橋となるべく研究に励む者も少なくありません。

## 【求める大学院生像】

### 〈1. 博士前期課程〉

#### ① 研究コース

経済学の理論と応用に関する研究を行い、博士後期課程へ進学して自立した研究者となることに強い意欲を持った人を求めています。

#### ② 税理士養成コース

経済学を基礎としながら、財政学や税法の理論と応用を研究し、広い視野と深い洞察力を身につけた税理士となることに強い意欲を持った人を求めています。

#### ③ ベーシックコース

経済学の理論と応用あるいは国内外の地域政策の理論と応用を研究・調査し、専門知識を生かした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人を求めています。

### 〈2. 博士後期課程〉

前期課程での研究を土台として、経済学の理論と応用に関するさらに深い研究を通じて独自の研究成果を生み出し、博士学位を取得するという強い意欲を持った人を求めています。

### 理論と実践の融合を実証する 多岐にわたる教員陣

高度な経済理論をはじめ、歴史・思想、政策など、多岐にわたり経済学のエキスパートを揃えています。さらに、国際関係やICT、法律などの教員陣が専門のさらなる深化を支援。学生の目的や希望に即した指導が特長的です。

### 社会人の専門性向上を支援する 博士後期課程を設置

一般学生や留学生にとどまらず、職業人の就学ニーズや研究意欲に応える博士後期課程を設置しています。経済学はもちろん、経営学や社会学などの基礎を身につけた上で、現実社会に即した課題解決策について研究を進めることができます。

## 博士前期課程

専門性の高い研究環境が選べる  
3つのコースを設定。

目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるようにコース制を採用しており、「研究コース」「税理士養成コース」「ベーシックコース」を設けています。全コースで、経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、常に、経済環境の変化に敏感であり、現代社会の経済的諸問題を理論的、実証的に研究していきます。

### 研究コース

博士後期課程を視野に入れ、自立した研究者を育成。指導教員を中心に、研究科全体の指導体制を準備しています。

### 税理士養成コース

税法はもちろんのこと、経済学や財政学の知識に長けた、高度な実務能力を有する税理士の育成を目指します。

### ベーシックコース

地域政策立案をはじめとした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人に応えるコースです。

## 博士後期課程

専門性をさらに究め、  
研究者、教育者として社会へ。

研究者としての能力はもちろん、優れた教育者としての能力開発に取り組むのも本課程の特長です。先端の学術研究を基盤に、個々の研究の多様化や学際化、深化に対応。学内外を通じて研究会の開催や論文発表、著作刊行を積極的に推進しています。修士生の多くは、研究者を目指して大学や研究機関に就職し、経済学の各分野で研究・教育活動を行っています。

### 修士生からのメッセージ

従来の成長モデルに疑問符を、  
次代の経済発展を担うのは「人材教育」。

博士前期課程修了後は、これまでの知識や経験を昇華させるために博士後期課程に進学し、政策効果を実証する施策を研究しました。大学院は、人間関係が密で勉強だけではなく温かみがあります。母国にも肌で感じた日本人や日本文化をぜひ紹介したいです。

ハスエルデニ  
ハス額尔德尼さん

2013年3月博士(経済学)取得  
西北師範大学教育学部出身  
現在フフオト民族学院大学  
経済管理学部師資

## カリキュラム

経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、  
多彩な学問領域で理論・応用を学びます。

経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラムを整備しています。明確な課題意識や専門性を育て、修士後の進路選択や、難関専門資格の取得にも役立つように、コース別の履修モデルを充実。多彩な専門分野の研究に触れ、自身の課題研究や修士論文の作成に進めるよう構成しています。また、博士後期課程進学に対応した、学識・能力の獲得にも応えます。

### ◆ 2018年度カリキュラム — 博士前期課程 —

<b>基礎科目</b>	ベーシックA、ベーシックB	<b>統計・計量・情報</b>	統計学Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、行動経済学、実験経済学、国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ、数学特論Ⅰ・Ⅱ
<b>理論</b>	経済理論Ⅰ・Ⅱ、経済理論Ⅲ・Ⅳ、経済理論Ⅴ・Ⅵ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済動学Ⅰ・Ⅱ、経済学のための数学Ⅰ・Ⅱ	<b>国際経済</b>	国際経済論Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、アジア経済論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、開発経済論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ、国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ
<b>歴史</b>	日本史Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、日中交流史Ⅰ・Ⅱ	<b>法律</b>	税法Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅲ・Ⅳ、会社法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ
<b>政策</b>	財政学Ⅰ・Ⅱ、財政学Ⅲ・Ⅳ、公共経済学Ⅰ・Ⅱ、環境経済学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論Ⅰ・Ⅱ、金融システム論Ⅰ・Ⅱ、経済政策Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱ、農業経済論Ⅰ・Ⅱ、社会政策論Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、労働経済論Ⅰ・Ⅱ、流通経済論Ⅰ・Ⅱ	<b>調査実習</b>	経済調査実習、地域調査実習、インターンシップ
<b>地域</b>	経済地理学Ⅰ・Ⅱ、都市政策論Ⅰ・Ⅱ、都市経済論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ	<b>語学・文献研究</b>	日本語教育Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(日本語)、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(仏書)、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)、ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ
		<b>特殊講義</b>	経済学特殊講義Ⅰ(自治体行政論)、経済学特殊講義Ⅱ(地域産業活性化論)
		<b>演習</b>	演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■ 担当科目 □ 研究テーマ

伊藤 大一

- 社会保障論Ⅰ・Ⅱ
- 日本とイギリスの若年失業および若年雇用政策。

梅原 英治

- 財政学Ⅲ・Ⅳ
- 国と地方の財政危機と財政再建に関する研究。

大下 顕弘

- 数学特論Ⅰ・Ⅱ
- 代数的位相幾何学。リー群、ホップ空間にまつわる分野。

小川 雅弘

- 国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ
- 日本における所得・資産分布の変動。

熊倉 修一

- 金融政策論Ⅰ・Ⅱ
- 中央銀行のブルーデンス政策(金融機関の健全性維持に向けた中央銀行の役割)。

櫻井 幸男

- 経済理論Ⅲ・Ⅳ
- 1980年代以降のイギリスと日本の経済発展の比較研究。

高橋 亘

- 金融システム論Ⅰ・Ⅱ
- 中央銀行論(中央銀行の学際的研究)、アジアの金融統合・金融システム。

二本杉 剛

- 行動経済学、実験経済学
- 協力行動や制度設計に関する実験研究。

林 由子

- 計量経済学Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)
- 家計の消費行動に関する実証分析。

藤本 高志

- 農業経済論Ⅰ・Ⅱ
- 農村経済の分析とその発展のための政策。

宮川 敏治

- 経済政策Ⅰ・Ⅱ
- 経済・社会制度形成の(非協力交渉)ゲーム理論。経済・租税政策の理論的考察。

吉田 建一郎

- アジア経済史Ⅰ
- 近現代中国の対外貿易、産業、企業経営の歴史。

伊藤 裕人

- 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ
- 企業経営のグローバル化の歴史と、グローバル化の社会への影響について。

梅村 仁

- 都市政策論Ⅰ・Ⅱ
- まちづくり、地域再生、自治体政策に関する実証的研究。

大橋 範雄

- 労働法Ⅰ・Ⅱ
- ドイツと日本の労働法理論の比較法研究、とりわけ派遣労働関係における派遣労働者の保護に関する理論研究。

籠谷 公司

- 国際関係論Ⅰ・Ⅱ
- 国際政治理論、東アジアの安全保障、ゲーム理論や計量分析の応用。

黒坂 真

- マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、インターナシップ
- 独裁体制と途上国の社会経済のモデル分析。

重光 美恵

- 国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ
- CALLとコミュニケーション構造の研究、教育政策、国際教育開発。

塚谷 文武

- 財政学Ⅰ・Ⅱ
- 日米の地方自治と分権的財政システムに関する研究。

橋本 和彦

- 経済学のための数学Ⅰ・Ⅱ
- 社会選択理論、メカニズム・デザイン理論。

広瀬 浩介

- 流通経済論Ⅰ・Ⅱ
- 企業の戦略的相互関係とその行動が市場に与える影響に関する研究。

藤原 忠毅

- 国際経済論Ⅰ・Ⅱ
- 南北間における知的所有権保護規制に関する経済分析。

森 詩恵

- 社会政策論Ⅰ・Ⅱ
- 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

林 明信

- 産業組織論Ⅰ・Ⅱ
- 航空会社の競争戦略と産業政策、空港の民営化。

上宮 智之

- 経済学史Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)
- 19世紀後期イギリス経済思想史、とりわけF.Y.エッジワースの経済理論・思想。

漆 さき

- 税法Ⅰ・Ⅱ
- 国境を跨いで活動する法人に対する課税管轄の在り方について研究。

岡島 成治

- 環境経済学Ⅰ・Ⅱ
- 環境経済学、エネルギー経済学、産業組織論、応用計量経済学の研究。

柏原 誠

- 地方自治論Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習
- 地方自治制度。自治体ガバナンス。地域コミュニティ。都市公共交通政策。

桑原 武志

- 都市経済論Ⅰ・Ⅱ
- 自治体による中小企業政策、地域・都市の政治経済。

鈴木 隆芳

- 外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(仏書)
- 言語学、ソシユール、フランス現代思想。

戸部 真澄

- 行政法Ⅰ・Ⅱ
- 科学的不確実性の下での法的決定論。行政と市民の「協働」論。科学哲学をふまえた法制度論。

服部 圭介

- 公共経済学Ⅰ・Ⅱ
- 公共財供給、寡占理論、および環境経済学分野での応用ミクロ的理論研究。

福本 幸男

- 国際金融論Ⅰ・Ⅱ
- 為替レート・為替相場制度に関する時系列分析を中心とした実証研究。

細川 大輔

- アジア経済論Ⅰ・Ⅱ
- 東アジアの経済発展にともなう諸問題と、地域統合を中心とした地域研究。

山本 俊一郎

- 経済地理学Ⅰ・Ⅱ
- 中小零細企業が集積する産業地域の持続可能な発展に関する実証研究。

内山 一幸

- 日本史Ⅰ・Ⅱ
- 日本近現代史、特に明治期の政治や社会について考える。

関 立

- 日中交流史Ⅰ・Ⅱ
- 19世紀後半から20世紀初期までの日中関係に関する実証研究。

小川 貴之

- マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ
- マクロ経済学、資産価格理論。

紙屋 英彦

- 統計学Ⅰ・Ⅱ
- 統計学の理論研究。特に統計学における不変性。

斉藤 美彦

- 経済理論Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ
- マルクス経済学原理論の現段階、EU通貨統合とユーロ危機。

十河 丈晴

- ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ
- 望ましい行動を促す契約や制度などの仕組みに関する理論的研究。

中尾田 宏

- 金融論Ⅰ・Ⅱ
- 国債の長期金利と短期金利の差とマクロ経済の関係。

林 遵

- 経済理論Ⅴ・Ⅵ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(日本語)
- 資本主義経済(市場経済)の特殊性についての研究。資本蓄積と再生産。

藤井 大輔

- 中国経済論Ⅰ・Ⅱ
- GIS(地理情報システム)を用いた中国の産業集積と政府の役割に関する実証研究。

水野 伸宏

- 開発経済論Ⅰ・Ⅱ
- 開発経済学、経済成長論に関する理論研究。

山本 正

- 西洋史Ⅰ・Ⅱ
- イギリス帝国史の観点からみたアイルランド史。



## コンサルタントやアナリストを目指す 税理士志望者にとっては最適な場。

経済学部教授 梅原 英治  
担当科目：財政学Ⅲ・Ⅳ

私は大学院で財政学(租税論)を担当し、税理士志望者を養成しています。租税論の基礎の学習から始め、2年間かけて修士論文を完成するお手伝いをしています。

大学院で財政学や税法の修士論文を書けば国家試験の科目免除を受けることができますが、それはあくまで「おまけ」。税理士志望者であっても、他の院生と同等レベルの修士論文を書かねばなりませんし、免除申請の科目については自力でカバーしなければ税理士業を営むことはできません。専門学校とのダブルスクーリングもしんどいものです。税理士志望者の大学院進学が“得”なことだとは単純にはいえません。

ただ、大学院では、経済学の専門知識、財政学や租税論の高度な理解、調査研究の方法、専門論文を書く力を身につけることができます。その意味では、コンサルタントやアナリスト的な税理士を目指す人に向いていますし、そういう人材が求められていることは確かです。

税という独特の世界を通じて、現代経済についての幅広い視野と深い専門知識を持つようとする方はぜひ経済学研究科にお越しください。私もとっしょに勉強しましょう!

## 経済理論モデルを検証し 社会経済の現状と行く末を俯瞰する。

経済学部教授 黒坂 真  
担当科目：マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、インターンシップ

私の研究テーマは「途上国の社会経済のモデル分析」です。特に独裁体制である北朝鮮の経済について研究しており、北朝鮮の発行物や脱北者のインタビューを取集することで、北朝鮮の経済モデルを分析しています。ゼミでも途上国経済のモデル化や、金融論、マクロ経済学がテーマです。各自関心のある国の経済問題について文献調査にあたってもらい、個別に指導します。特に金融分野は注目したいところ。金融が機能しないと経済に大きな影響を与えるからです。日本のバブル崩壊やアメリカのサブプライムローンも金融が問題の発端になっていることは周知のとおりです。そういった意味では、金融に関する政策やこれまでの歴史には着目すべきですね。ただ、難点はその予測と評価です。ある金融政策に対して将来成功するのか失敗するのか、経済学者の間でも意見が分かれます。それぞれの経済学者がどのような理論から予測を導き出しているのか検証することで、学生には、鋭い経済学的視点を持って欲しいと思います。事象の二面性や利害関係を把握した上で分析的に経済を捉えることができれば、社会経済の現状と行く末を俯瞰することができるでしょう。





## アドミッション・ポリシー

### 【教育目標】

経営学研究科修士課程では、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目標としています。

経済社会のグローバル化や情報化が進展しさらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなど社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められています。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根底にした革新的経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成します。実社会に通じる専門性を追求するために、「経営コース」と「ビジネス法コース」の2コースを設置し、「MBA型教育」を展開しています。

### 【求める大学院生像】

本研究科が求める大学院生は、教育目標に共感し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々です。年齢や職業などは問いません。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士、中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちも院生として受け入れています。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人々も対象となります。

(一定の審査要件がありますが、大卒以外の人にも門戸を開いています。)

## 経営学研究科の特色

### 2コース、6プログラムで、体系的な研究を促進

経営と法を軸とする基礎科目をはじめとして、経営コースとビジネス法コースで6プログラムを設置。学生が志向する職業分野の専門性を高め、将来の実務に生かせるよう体系的な科目群を配置しています。

### 研究活動や社会貢献活動の成果を学生に教授

一級の研究者、実務経験豊かな教員陣など各方面の専門家を擁し、充実した研究・指導体制を整備。各教員は、学内外での研究活動や社会貢献活動による経験、学識を学生にフィードバックし、研究指導に生かしています。

### 事例研究法や時事演習で実践力を養成

講義では、企業で実際に導入されている経営システムや経営モデルの分析研究を実施。そのシステムやモデルを学生自身で改善、再構築し得る能力を、事例研究法や時事演習などを通して養成します。

### 「経営と法」の両面に精通した高度職業人として成長

「経営と法」の両面に精通し、新しい経営戦略を提案できる企業経営者や税理士、不動産鑑定士の養成を目指します。また、留学生にあたっては、日本の経営システムを学び、出身国の日系企業に就職する者もいます。

※税理士試験科目免除(税法または会計学)に対応

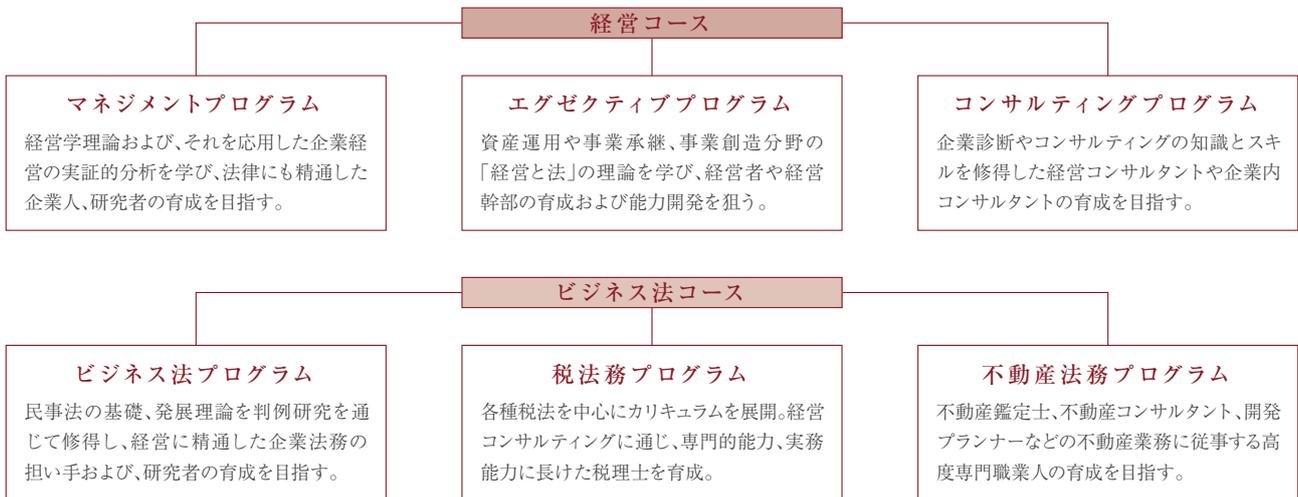
## 修士課程

### 経営と法の融合を図る 2コース、6プログラム

学生の将来展望に即したきめ細やかな研究指導を行うため、経営コースとビジネス法コースを設置しています。

各コースにはそれぞれ3つのプログラムを設け、個々人の学習ニーズに細かく対応することが可能です。

また、社会人が多く学ぶ北浜キャンパスの講義も履修可能。企業経営者や経験豊富な社会人と共に学ぶことで、社会需要に応じた力の修得を目指します。



## カリキュラム

### 経営と法を柱に、 理論と実践、両面からアプローチ

経営系、ビジネス法系の代表的分野で構成される基礎と、現代的・専門的経営問題に関連づけられたプログラムごとのカリキュラムを用意しています。

また、専任教員に加えビジネスの世界で活躍する実務家教員を招き、社会のニーズに沿う講義を展開。

生きた経営の場に目を向けるためにも教室内の研究だけでなく、自主的にフィールドへ出かける機会も重視しています。

### ◆ 2018年度カリキュラム

[研究科共通科目]	
<b>基礎系</b>	経営学概論、商学概論、会計学概論、ビジネス法、リサーチ方法特論
<b>経営系</b>	経営組織特論、経営管理特論、企業分析特論、流通システム特論、人事労務管理特論、財務会計特論、管理会計特論、原価計算特論、国際会計特論、金融証券特論、行動ファイナンス特論、経営統計特論、イノベーション特論、経営学特殊講義(中小企業会計論)
<b>ビジネス法系</b>	民法Ⅰ(総則・物権変動)、民法Ⅱ(契約法)、民法Ⅲ(金融担保法)、民法Ⅳ(損害賠償法)、会社法、企業取引法
<b>研究指導</b>	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
<b>自主選択</b>	インターンシップ、ビジネス英語
経営コース[プログラム専攻科目]	
<b>マネジメントプログラム</b>	経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ、競争戦略特論、マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ、内部統制特論、リスクマネジメント特論
<b>エグゼクティブプログラム</b>	事業承継特論、資産運用特論(調達と運用のメカニズム)、中小企業経営特論、リーダーシップ特論、IPO特論、民法Ⅴ(相続法)
<b>コンサルティングプログラム</b>	コンサルティング特論、問題発見・問題解決技法、ビジネス・コーチング特論、組織行動心理学特論、経営オペレーション技法、中小企業診断特論、中小企業政策特論、企業診断実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ
ビジネス法コース[プログラム専攻科目]	
<b>ビジネス法プログラム</b>	独占禁止法・競争政策、民事手続法、刑事法、知的財産法、雇用関係法、会社法特論、コーポレートガバナンス
<b>税法務プログラム</b>	所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、国際租税法
<b>不動産法務プログラム</b>	不動産法、不動産証券化法務、プロパティ・マネジメント特論、登記法、資産・事業承継税務、信託法、不動産ビジネス特論、不動産鑑定理論、不動産開発特論

■ 担当科目 □ 研究テーマ

足代 訓史

- 競争戦略特論
- ビジネスモデル(事業の仕組み)、プラットフォームビジネスに関する研究。特に、技術革新や産業構造変化の激しい業界が対象。

伊藤 正之

- 行動ファイナンス特論
- 証券市場における投資家行動に関する実証研究。

大森 孝造

- 金融証券特論
- 効率的な金融商品の設計やその望ましい利用方法に関する理論的・実証的研究。

北村 實

- 民法Ⅱ(契約法)
- 契約関係の成立と解消に関する諸問題。

栗城 利明

- 独占禁止法・競争政策
- 主に日米の独占禁止法による垂直的取引制限に対する規制について。

後藤 一郎

- 流通システム特論
- 流通の構造分析。日本企業のマーケティング、特に流通戦略。

田中 健吾

- 組織行動心理学特論
- 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

林田 修

- 経営戦略特論Ⅰ
- ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の子会社化戦略を理論的実証的に研究。

堀竹 学

- 民法Ⅲ(金融担保法)、民事手続法
- ABL(Asset Based Lending)に関する研究。

眞島 宏明

- 知的財産法
- 知的財産法、特に商標法を中心としたブランド戦略に関する研究。

吉野 忠男

- 経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
- 戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の創造から成長そして再生を研究。

井形 浩治

- 経営学概論
- エクセレント・カンパニーにおけるガバナンス(規律)とマネジメントの研究。

江島 由裕

- 中小企業経営特論
- 中小企業の存続と成長要因の研究。アントレプレナーシップ研究。

小川 悦史

- 人事労務管理特論
- 多様性管理(多様な雇用形態、多様な人材に関するマネジメント)、リテンション・マネジメント。

木村 俊郎

- 民法Ⅳ(損害賠償法)、不動産法
- 環境破壊(「歴史的文化的景観の破壊」も含む)の差止めを民法を中心に研究。

黒田 尚樹

- 民法Ⅰ(総則・物権変動)、民法Ⅱ(契約法)
- 債務供給契約の給付障害に関する理論を研究。

佐古 麻理

- 消費税法
- アメリカの租税法の基礎理論、租税実体法並びに租税政策に関する研究。

遠原 智文

- イノベーション特論
- 地域中小企業の経営戦略とイノベーション。高度専門職に関する研究。

福田 圭三

- ビジネス英語
- 英国の作家D.H.ロレンスについて、他者表象と文化研究の視点からの研究。

本田 良巳

- 国際会計特論
- 国際会計基準や各国の会計の動向を調べ、日本の会計が抱える問題を考える。

三島 重顕

- 経営管理特論
- 高度専門職の経営管理。

四條 北斗

- 刑事法
- 現代型犯罪の刑事規制に関する研究。

池島 真策

- 会社法
- 企業の価値に対する法的問題について研究。また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味を持っている。

太田 一樹

- マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ
- 市場創造と価値づくりに関するマーケティングの実証的研究。特に、中小企業やアジア市場を対象とした研究を継続中。

尾身 祐介

- 企業分析特論
- 企業統治や企業の社会的責任(CSR)を対象にした計量的実証研究。

國友 順市

- 会社法特論
- 株式会社の基礎研究

古賀 敬作

- 所得税法
- 租税法と私法との関係理論の研究。租税法における税源配賦の理論と評価規準に関する比較法研究。

高原 龍二

- リーダーシップ特論
- 質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

橋谷 聡一

- 不動産証券化法務
- 不動産証券化等を中心とした不動産法及び信託関係における受託者の義務。

藤嶋 肇

- 会社法、企業取引法
- 株主総会における意思形成過程に関する法的研究。日独比較企業法研究。

本間 利通

- 経営組織特論
- 専門職の人材マネジメントと役割コンフリクトに関する研究。

宮崎 裕士

- 法人税法
- 包括的所得概念下における課税所得計算構造の研究。

客員教授

植松 丘 公益社団法人日本不動産学会副会長

- プロパティ・マネジメント特論

福田 尚好 一般社団法人中小企業診断協会会長

- 中小企業診断特論

澤井 啓 元・大阪府立大学教授

- ビジネス法

三浦 徹志 元・大阪経済大学 特任教授

- 管理会計特論

柴 由花 常葉大学教授

- 資産・事業承継税務

村井 正 関西大学名誉教授

- 国際租税法

## 「起業」研究で戦略的思考を養い、各自が更なる高みを目指す。

経営学部教授 吉野 忠男

担当科目：経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論

起業とその成長プロセスに注目した研究を行っています。一般的に企業のライフサイクルは創業期→成長期→成熟期→衰退期と4期に分けられますが、成熟期以降へ移ると企業活力は大きく低下します。そうならないためには成長期が非常に重要になってきます。上手くいっているときほど慎重になるべきであり、自らの成長理由を分析し、明らかにしなくてはならない。私の研究はここにポイントを置いています。研究科では起業をテーマに指導。経営学部ではコンサルティングコース、税務会計コースが設けられており、その延長線上に大学院を位置つけた一貫教育を行っています。学部から大学院に進む学生は各自の専門性をブラッシュアップするとともに、私の講義を通して“前例踏襲をリセットし、そこにビジネス・チャンスそして起業機会を認識できる”戦略的な思考を養ってもらいたい。北浜の社会人学生の方は、現在直面している現実的な問題を自らの思考でひも解き、冷静かつ冷静に経営戦略を組み立てられる力を身につけて、高度専門職の更なる高みを目指して頂きたいですね。



## 解釈学から立法学へ。 法の研究が日本経済を動かす。

経営学部准教授 堀竹 学

担当科目：民法Ⅲ(金融担保法)、民事手続法

専門分野は担保法で、ABL (Asset Based Lending)、すなわち動産や売掛債権を担保に資金を貸し出す仕組みをテーマに研究を行っています。現在、日本では土地・建物といった不動産を担保にした融資が主流ですが、ABLの発展で融資が受けやすくなり、中小・零細企業や個人の経済活動がより活発になると考えられます。また、不動産担保では抵当権が用いられ、動産・債権担保には譲渡担保や所有権留保がよく用いられていますが、前者は民法で条文が定められているのに対して、後者にはそれがなく、紛争が起こった際、判例・学説や取引慣行によって解釈が成されています。民法改正の動きが加速する中、この研究には、将来的に制定が見込まれる譲渡担保と所有権留保の条文化への提言という意味合いもあり、米国の統一商事法典(UCC)第9編・担保付取引との比較などから考察を進めています。このように、法律の研究は解釈学から法律を変えるための立法学へと変貌しており、日本ビジネスの礎ともなり得るインパクトを持った分野となっています。





## アドミッション・ポリシー

### 【教育目標】

経営情報研究科修士課程は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウンティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェSSIONAL人材の育成を目的としています。

### 【求める大学院生像】

学部卒業生に加えて、社会人や外国人留学生など多様な人材を広く受け入れ、理論と実践を複合的に学習・研究する次のような学生を求めています。

- ①経営情報専門家モデル、②企業財務専門家モデル、③情報教育専門家モデルの3つの専門家モデルを提供する大隅キャンパスでは、高度専門性を有する社会人を目指す、もしくは博士後期課程進学を目指す学生
- 社会人を対象とし「アカウンティング&ファイナンス・コース」を中心に提供する北浜キャンパスでは、実務経験で得た専門性を理論・実践の両面からさらに拡大・強化し高度金融・会計人材を目指す学生

## 経営情報研究科の特色

### テーマ別3つのモデルで、 研究領域を細分化

経営と情報をキーテーマに、3つのモデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。学問領域や身につける能力を明確にすることで、より効果的な研究を可能にします。

### 企業活動において、 専門性を発揮する人材の育成

今日の企業活動を研究するには、従来の経営理論だけでは十分とはいえません。本研究科では、激変する情報社会を視野に入れた教育研究を実施し、ICTを組み込んだ経営、財務など新たな企業戦略を提案できる人材を育成します。

### 理論に裏づけられた 実践的な力を養成

本研究科では、情報教育、会計学、ファイナンスの基礎的理論を体系的に修得するとともに、会計やファイナンス、情報処理の分野での理論に裏づけられた応用力・実践力を身につけることを目標としています。

※税理士試験科目免除(会計学)に対応

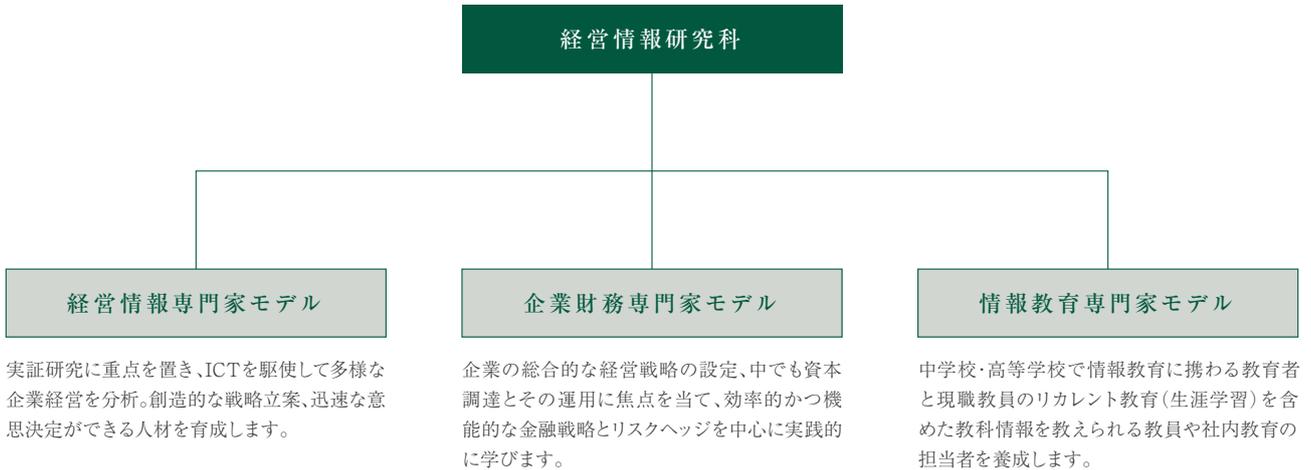
### より高度な専門知識を 学校教育の現場に

今後、社会や教育現場の高度化、複雑化に伴い、専門性を持った教育者の必要性がますます高まっています。本研究科では、教職課程を履修することで、商業、情報の高等学校教諭専修免許状が取得できます。

## 修士課程

### それぞれの学生の目指す進路に即した、3つの履修モデルを設置

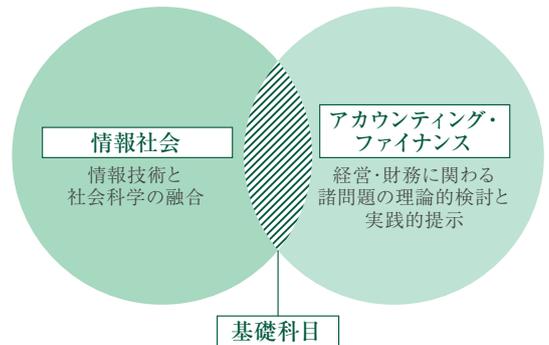
3つの履修モデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。各モデルとも、効果的な学習環境を整備するため、主眼となる研究領域や修得する能力を明確に設定しています。経営と情報の基礎をしっかりと固めつつ、担当教員の指導のもとに自身の専門分野の研究に触れ、修士論文の作成に進めるように構成しています。



## カリキュラム

### 経済社会を牽引する情報、およびファイナンス領域を重点配備

メディア社会学、文化社会学特論、企業情報システム特論、コーポレートファイナンス、財務会計論などの専門科目を配置することで、ひとつの専門領域にとらわれない知識、スキルの確立を目標にしています。カリキュラム内では、情報社会とアカウントティング・ファイナンスの融合を図り、さらに、3つの履修モデルを設置。自身のキャリア設計に応じた科目履修に役立てることができます。



### ◆ 2018年度カリキュラム

<b>基礎科目</b>	会計基礎特論、会計研究方法論、マクロ経済分析、ミクロ経済分析、情報数学特論、情報処理特論、人間論特論、基礎英語、ソーシャルネットワーク特論、日欧比較文化特論、プレゼンテーション・ディベート、ビジネス・エコノミクス
<b>アカウントティング・ファイナンス系</b>	損益会計特論、財務会計論、管理会計論、中小企業のための原価計算論、コーポレートファイナンス、中小企業ファイナンス論、アントレプレナー・ファイナンス、ディスクロージャーと金融商品取引法、株式公開実務、リスクマネジメントとポートフォリオ、中小企業金融と銀行の役割、財務管理特論、企業経営と会計、国際会計論、マーケティング戦略論、生産管理特論、経済シミュレーション、労働経済学特論
<b>専門科目</b>	
<b>情報社会系</b>	アルゴリズム特論、情報システム利用特論、情報システム設計特論、情報教育システム特論、情報ネットワーク特論、データ分析特論、企業情報システム特論、ビッグデータ解析特論、e-ラーニング、ICT関係法特論、空間情報処理特論、マルチメディア特論、身体情報処理特論、地域社会学特論、メディア社会学、公共圏の社会学、文化社会学特論、家族社会学特論、教育社会学特論、計量社会学特論
<b>特別講義</b>	経営情報特別講義Ⅱ(国際社会における政治と経済)、経営情報特別講義Ⅱ(現代日本経済特論)、経営情報特別講義Ⅱ(合併と買収)、インターンシップ
<b>指導科目</b>	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■ 担当科目 □ 研究テーマ

浅田 拓史

- 会計研究方法論、中小企業のための原価計算論
- ビジネスモデルと管理会計システムの共進化に関する研究。

小川 正史

- マルチメディア特論
- 教育の情報化について。公共事業の効率化へのIT(情報技術)の活用について。

草薙 信照

- 空間情報処理特論、情報処理特論
- コンピュータを利用した応用情報：特に地理情報システムを用いた地域経済分析。

苦米地 なつ帆

- 教育社会学特論、計量社会学特論
- 家族構造(きょうだい構成)と社会移動の関連についての計量的研究。

野村 国彦

- 身体情報処理特論
- “脳・からだ”から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

細井 真人

- マクロ経済分析、経済シミュレーション、インターンシップ
- エージェントベース・シミュレーションを用いた経済分析モデルの構築。

伊藤 博志

- 中小企業ファイナンス論
- 産業や地域を支える中小企業の新しいビジネスモデルと資金調達あり方。

柏木 正

- 人間論特論
- 「学力」と「人格」は、どのようにつながっているのか？

小谷 融

- 研究指導
- 企業の株主等利害関係者に対する情報開示のあり方について。

中村 健二

- 情報ネットワーク特論、企業情報システム特論
- Webマイニング、情報検索、WebマーケティングやECサイトに関わる研究。

野村 友和

- ミクロ経済分析、労働経済学特論
- 学校教育と労働市場に関する実証研究。

宮武 記章

- 会計基礎特論
- 環境問題と会計および電力業界の会計について。

岩佐 托朗

- 日欧比較文化特論
- 日本-ヨーロッパ比較文明・比較文化、異文化理解とイメージに関する研究。

片山 麻美子

- 基礎英語
- イギリスの詩歌の研究。詩人は神や人間、自然をどう描いてきたか。

清水 一

- 財務管理特論
- 経営財務論、特に、企業の属性と企業価値・企業業績の関係の実証的分析。

難波 孝志

- ソーシャルネットワーク特論、地域社会学特論
- 都市・地域社会学。地域自治・地域組織の国際比較研究。沖縄社会研究。

藤本 寿良

- マーケティング戦略論
- マーケティングと消費文化の変容。

米川 雅士

- アルゴリズム特論、情報システム利用特論
- 地理情報システムを基幹システムとしたシステム開発を中心に利用負担軽減と利用分野拡大の研究。

大瀧 友織

- 家族社会学特論、文化社会学特論
- 家族社会学。特に、結婚や夫婦関係の諸問題に関する研究。

加藤 千雄

- コーポレートファイナンス
- マーケットマイクロストラクチャー、コーポレートガバナンス。

杉田 武志

- 財務会計論
- 財務会計の理論・制度に関する研究と会計史研究。

西山 豊

- 情報数学特論
- プーメランの飛行力学に関する研究、自然界にひそむ「5」の謎に関する研究。

藤本 義治

- 生産管理特論
- 情報要因と生産の立地。

林 怡蓉

- メディア社会学、公共圏の社会学
- メディア制度と社会的コミュニケーションに関するマスメディアの規範理論研究。

客員教授

岡田 晃 経済評論家

- ビジネス・エコノミクス

中村 雄二 元・駐イタリア・スイス特命全権大使

- 経営情報特別講義II (国際社会における政治と経済)

堀江 貞之 年金積立金管理運用独立行政法人 経営委員兼監査委員

- リスクマネジメントとポートフォリオ

山田 浩史 元・パナソニック(株) 理事 経理グループ 経理渉外担当 元・企業会計基準委員会委員

- 企業経営と会計、国際会計論

吉崎 達彦 (株) 双日総合研究所 チーフエコノミスト

- 経営情報特別講義II (現代日本経済特論)

授業紹介

経営情報特別講義II(現代日本経済特論)

最先端の実務家がオムニバス形式で講義を提供します。(北浜キャンパス開講科目)

テレビや新聞など幅広く活躍している吉崎達彦客員教授((株)双日総合研究所チーフエコノミスト)がコーディネートしている実践的な講義です。日本経済の最先端で活躍するエコノミストやコンサルタントを講師に招聘し、オムニバス形式で講義を展開します。【2018年度講師陣】吉崎達彦(本学客員教授、(株)双日総合研究所チーフエコノミスト、TV「モーニング・サテライト」レギュラーコメンテーター)、尾尾真樹(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 執行役員兼金融市場調査部長チーフアナリスト、TV「モーニングサテライト」レギュラーコメンテーター)、野尻哲史(フィデリティ退職・投資教育研究所所長)、三原淳一郎(アールジェイ・インベストメント株式会社代表取締役社長)



本学客員教授 吉崎 達彦

## 財務会計の理論をはじめ、 国際会計の潮流や会計基準を解説。

情報社会学部教授 杉田 武志  
担当科目：財務会計論

私の専門分野は財務会計と会計史です。とりわけ、英国における株式会社会計の萌芽を考察する史的的研究に取り組んでいますが、大学院では財務会計の理論をはじめ会計制度を中心とした講義、研究指導を行っています。現在、わが国の製薬会社、総合商社、メーカーなどの上場企業でも順次、国際会計基準(IFRS)の適用が進められています。昨今頻繁になっている、上場企業による海外企業のM&A(買収・合併)もその背景の一つ。買収先の海外にある子会社と会計基準を画一化することは海外の投資家の要求に応えることにもなるのです。こうした国際会計の潮流や会計基準の解説に加え、経済ニュースでもトピックスとして報じられる、のれん、減損、自己株式などの事例分析、さらには経済社会における企業会計の意義についての理論的検討などを行っています。なお、本研究科の特長は、実務家出身の教員も所属しており、金融やファイナンスに関する講義も多数そろえていることです。実務と研究の両方を兼ね備えた講義科目を通じて、税理士などの会計専門職を目指す方や企業の財務担当者にとって必要となる高度な会計知識も修得することができます。



## ニーズに応じたデータ解析手法を学び、 新たな知見を導き出す。

情報社会学部教授 中村 健二  
担当科目：情報ネットワーク特論、企業情報システム特論

専門はビッグデータ解析とデータマイニングです。対象は、インターネット上のSNSデータや、Webサイトに蓄積されている利用者の行動ログ、現実空間を地上設置型レーザスキャナやMMS(Mobile Mapping System)などの機器で計測した点群データなどさまざまです。データ解析の研究をする際、最も心掛けていることは「現場のニーズを知ること」です。データ解析の手法は日進月歩ですが、それらの手法を適用するのみでは知識を得ることはできません。データの特徴を考慮しつつ、ニーズを意識した解析を行う必要があります。例えば、ネットショップのアクセスログを解析する際、解析の視点を商品にすると、注目されている商品やその商品と一緒に購入される可能性の高いものを見出すことができます。一方、視点を顧客にすると、購入する可能性の高い行動であるのか、情報収集のための行動であるのかなどを見出すことができます。このように、ニーズに応じて分析する視点を柔軟にすることで、新たな情報を抽出できるのです。大学院の研究指導では、データ解析技術に加え、データの特徴の分析からニーズに合わせた解析手法を選択する方法、および解析結果の分析能力の育成に主体をおいて指導しています。





## アドミッション・ポリシー

### 【教育目標】

人間科学研究科では、複雑化した現代社会に「生きる人間」を、心、身体、社会、文化の視点からとらえ、また人間社会の諸問題を多角的に研究するために、「臨床心理学専攻」と「人間共生専攻」の2専攻を設置しています。

臨床心理学専攻では、人びとの心の悩みに寄り添い、さまざまな心の問題に対応できる臨床心理士・公認心理師の養成を目標としています。

そのために、教育領域、福祉領域、医療領域の3領域における外部での現場実習だけでなく、本学心理臨床センターでの内部実習（心理検査や心理療法）を通して、「高い技能と志をもつ臨床家」の育成を目指しています。

人間共生専攻では、「スポーツ健康」と「メディア社会」の2コースを設置しています。スポーツ健康コースでは、基礎的知識はもちろん、スポーツ健康分野の諸課題に学術的関心を持ち、問題解決の意欲と行動力をもった人材の育成を目標としています。メディア社会コースでは、グローバル化・高度情報化が進む現代社会にあって、メディアの機能や役割を熟知するとともに、調査・分析など実践的・実務的なスキルをもった専門的職業人の養成を目指しています。

### 【求める大学院生像】

《臨床心理学専攻》臨床心理学を理論的に学ぶとともに、臨床心理実習・心理実践実習において、謙虚に自他を知り、意欲的に学ぶ学生。

《人間共生専攻》専門知識を理論的に学ぶと同時に、それを方策提言や諸活動の支援、人的マネジメントなどに実践的に生かす、行動力や応用力に富んだ学生。

## 人間科学研究科の特色

### 臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会  
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に  
対応したカリキュラム

### ■ 実習の充実度は国内トップクラス

学内の実習機関「心理臨床センター」では常に多くの来談者の心理検査や心理療法を行っています。さらに、院生数を大きく上回る学外の医療機関などと実習先として提携しています。臨床実習の充実度は日本トップクラスで、多岐にわたる実習によって実力をつけることができます。

### ■ 臨床経験を積んだ教授陣

開業、医療、子どもや親子支援などの領域で実践経験を積んできた教員らが揃っています。そのため机上の空論ではない、臨床心理の実践家を育てるための実践的な指導を実現しています。また、少人数でとても丁寧な指導を行っています。

### 人間共生専攻

### ■ スポーツとメディアのプロフェッショナルを養成

スポーツビジネス・健康関連産業・地域スポーツの指導者などを目指す「スポーツ健康コース」と、広告・映像などマスコミ、マーケティングのプロ、調査会社などを旨とする「メディア社会コース」を設置。基礎領域から応用実践まで幅広いプログラムでスペシャリストを養成します。

### ■ 現実の職業的ニーズに合わせて現場を重視

本専攻では、現実の社会的ニーズに合わせて、実際の職業現場でのフィールドワークを重視します。幅広い関心と疑問を持ちつつ、専門的な知識とスキルを駆使して、社会に役立つプロフェッショナルを育成します。

## 修士課程

実証と理論、科学と実践を結合し、  
人間に多角的にアプローチ。

### 臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会  
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に  
対応したカリキュラム

臨床心理学を中心とした授業科目を配置しています。教育の場におけるいじめや不登校、子どもの虐待など、また、医療における心身症やうつ病など、幅広い領域において心理学の専門的な研究を行い、それらの問題に対応できる実践家を養成します。

### 人間共生専攻

コーチング・トレーニング・運動生理学・スポーツ経営学などを軸とした「スポーツ健康コース」と、メディア学・コミュニケーション科学・社会学・社会心理学などを軸とする「メディア社会コース」の2コースを柱に、実用的・実務的視点を重視して、現代の社会的ニーズに応える人材を育成します。



### 人間関係

心理臨床の現場でも、都市やインターネット社会でも、基本はまず「人間関係」から。人間関係の現状を把握し、その問題点と心理的影響を考えることから始めます。

## 専攻のポイント

### 臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会  
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に  
対応したカリキュラム

#### 少人数できめ細やかな指導

院生と教員の距離が近いことが特長で、一方通行の授業ではなく、院生が活発にかかわる少人数のきめ細やかな授業と指導を行っています。さらに、院生らは学外の経験豊富な臨床家らによるスーパーヴィジョンを受けて、力をつけています。

#### 治療的に聴く能力を育てる

来談者のこころの援助になるような聴き方と臨床家の態度は、内容の濃い密接な指導によってこそ身につけることができます。豊富なロールプレイ訓練やケースカンファレンスを通じて、治療的に聴く能力と、ケースの理解力をしっかりと育てていきます。

### 人間共生専攻

#### スポーツ健康のスペシャリストを目指す

スポーツ健康コースでは、健康の保持・増進を目的にQOLを向上させるスポーツ活動を積極的に支援する人材や、スポーツ文化を通して社会貢献できる人材を育成するため、実務的かつ科学的な教育プログラムを設置しています。

#### メディア社会の職業プロフェッショナルを目指す

メディア社会コースでは、マスメディアを通じたコミュニケーションを分析し、マスコミなどのビジネス界を目指す実務的かつ学問的なプログラムを設置しています。

## カリキュラム

### 臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会  
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に  
対応したカリキュラム

#### ◆ 2018年度 カリキュラム

<b>基礎科目</b>	心理学統計法特論Ⅰ・Ⅱ
<b>専門科目</b>	臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)、臨床心理面接特論Ⅱ、臨床発達心理学特論、人間関係特論、家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)、精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)、神経生理心理学特論、投影法特論Ⅰ・Ⅱ、認知行動療法特論、産業・労働分野に関する理論と支援の展開、心理療法特論、臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理査定演習Ⅱ、臨床心理基礎実習、臨床心理実習Ⅰa・Ⅰb(心理実践実習)、臨床心理実習Ⅱ、学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)、地域発達相談実習Ⅰ・Ⅱ(心理実践実習)、集団精神療法特論、発達心理検査演習Ⅰ・Ⅱ、心の健康教育に関する理論と実践、福祉分野に関する理論と支援の展開、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
<b>研究指導科目</b>	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

### 人間共生専攻

#### ◆ 2018年度 カリキュラム

<b>基礎科目</b>	人間共生特論、インターンシップ
<b>スポーツ健康コース</b>	運動生理学特論、身体運動学特論、スポーツ社会学特論、トレーニング科学特論、スポーツマーケティング研究特論、スポーツマーケティング特論、高齢者・障がい者ケア特論、身体情報処理特論、健康・スポーツ心理学特論、スポーツマネジメント特論、コーチング科学特論、健康医学特論、栄養学特論
<b>メディア社会コース</b>	メディア社会学特論、消費者行動特論、ソーシャルリサーチ特論、広告ブランディング戦略特論、量的データ解析特論、時事問題特論、人間関係特論、モチベーション特論、社会心理学特論、組織リーダーシップ特論、メディア文化特論、映像メディア特論、質的調査法特論
<b>演習・指導科目</b>	専門演習Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■ 担当科目 □ 研究テーマ

臨床心理学専攻

鵜飼 奈津子

- 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)、臨床心理面接特論Ⅱ、臨床心理実習Ⅰa(心理実践実習)、臨床心理実習Ⅱ、地域発達相談実習Ⅰ・Ⅱ(心理実践実習)
- 発達障害と子どもの虐待について精神分析的心理療法の実践を通して研究。

中川 一郎

- 臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰa(心理実践実習)
- 臨床心理学とホリスティック(全体的)理論を基礎に、より良い生活や社会にする為の実践と研究。

古賀 恵里子

- 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)、臨床心理査定演習Ⅱ、臨床心理実習Ⅱ
- 集団精神療法の理論と実践、及び成長や回復が可能となる環境としての治療共同体に関する研究。

村山 満明

- 臨床心理基礎実習
- アクチュアリティと自己の成立に関する理論的研究。供述分解。

古宮 昇

- 心理療法特論、臨床心理基礎実習
- 心理療法における共感、精神分析的な心理療法の実践。スピリチュアリティ。

兼任教員

松田 幸弘 人間共生専攻

- 人間関係特論
- リーダーシップとモチベーション、対人社会心理学。

客員教授

岸 信之 京都桂病院 副院長・精神科部長

- 集団精神療法特論

平井 正三 NPO法人子どもの心理療法支援会 理事長

- 臨床発達心理学特論

平井 孝男 平井クリニック

- 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

人間共生専攻

相原 正道

- スポーツマネジメント特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 国際スポーツマーケティング、プロフェッショナルスポーツ、スポーツ都市政策。

楠本 秀忠

- 身体運動学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 各種動作の運動制御様式の解明と運動後の軽負荷動作が身体に与える影響。

城 達也

- メディア社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- ドイツの大学で研究(1999年、2008年)。「自由と意味」(2001年、世界思想社)等著作多数。

土居 充夫

- 時事問題特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 社会の中で市民が果たすべき義務や持っている権利とは何かを追求。

福井 孝明

- 専門演習Ⅰ・Ⅱ
- スポーツ関与に関する研究。

若吉 浩二

- トレーニング科学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 健康づくり・トレーニングの効果と検証およびプログラム作成。スポーツウェア・マシンの開発。

兼任教員

高原 龍二 経営学研究科

- 組織リーダーシップ特論、リーダーシップ特論
- 質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

野村 国彦 経営情報研究科

- 身体情報処理特論
- “脳・からだ”から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

明石 光史

- コーチング科学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- さまざまな種類のゲームパフォーマンス分析とコーチング資料の確立。

弦間 一雄

- 広告ブランディング戦略特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 企業を始めとする組織戦略と広告的なメディア・コミュニケーションとの関係性。

高井 逸史

- 高齢者・障がい者ケア特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 高齢者と障がい者の現状課題に焦点をあて、誰もが自分らしく住みやすい社会を実現する仕組みを考える。

半田 裕

- スポーツマーケティング特論
- スポーツアセットを活用する企業のマーケティングプロセスの世界的な基準の構築を行う。

松田 幸弘

- 人間関係特論、モチベーション特論、専門演習Ⅰ
- リーダーシップとモチベーション、対人社会心理学。

北市 記子

- 映像メディア特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 芸術とテクノロジー、メディアテクノロジー時代における前衛的表現。

小松 亜紀子

- 消費者行動特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 消費選択における社会性、製品の評価、消費に関わる社会潮流などを研究。

田島 良輝

- 専門演習Ⅰ・Ⅱ
- スポーツとまちづくりのマーケティング(総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツクラブ)。

平等 文博

- 人間共生特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
- 生と性と死の現場で直面する諸問題に即して、人間共生のための倫理を考える。

八尾 武憲

- 健康医学特論
- 不整脈疾患の診断と治療、心臓突然死の予防、生活習慣病の予防と健康維持。



## 学び直したいシニアや 現役社会人のための探求の場。

人間科学部教授 高井 逸史  
担当科目：高齢者・障がい者ケア特論、専門演習I・II

私は理学療法士として20年以上、地域の高齢者や障がい者のケアに携わって参りました。その経験から高齢者・障がい者をはじめ、誰もが自分らしく活躍できる地域共生社会のあり方について研究しています。昨年流行語大賞にノミネートされ、政府も関連会議を開催している「人生100年時代」という言葉はみなさんご存知だと思います。地域としては増え続ける高齢者にどう活躍してもらうか、あるいは高齢者福祉施設の不足など、さまざまな問題が懸念されています。一方、肝心なのは高齢者自身の考え方です。定年退職後の人生をどう生きるか、そしてどう老いるか。そうした課題に対して、本研究科人間共生専攻からは「生涯学習の場」を提供したいと考えています。今年の3月には81歳の男性が修士の学位を授与されました。何歳になっても“学び直し”はできます。本学大学院では、メディアをはじめ、スポーツマネジメント、医師による健康医学特論、死生観、時事問題など多彩な専門分野を学修することができます。2年間で各自のテーマを探求し、その学びを社会で生かしていただくために、フィールドワークや論文作成の技法など個別に指導していきます。

## 臨床に真摯に向き合える 公認心理師と臨床心理士を育成します。

人間科学部准教授 古賀 恵里子  
担当科目：臨床心理査定演習I(心理的アセスメントに関する理論と実践)、  
臨床心理査定演習II、臨床心理実習II

私は29年間、精神科病院で臨床心理士として心理査定、個人心理療法、集団精神療法等に従事して参りました。臨床現場では、さまざまな心理社会的困難を抱える患者さんたちと出会います。その中で生まれた問題意識が、現在の研究テーマである「成長・回復を可能にする治療環境について考える」ということです。ここでの環境とは、人と人がしっかりと情緒的に関わり続ける関係性を指しています。その際の一つの治療的アプローチとして、患者さん同士の相互作用が大きな治療的力を発揮する集団精神療法の実践や理論についても研究しています。

人間科学研究科・臨床心理学専攻では、2年間で学内の心理臨床センター、学外の医療・教育・福祉それぞれの機関で豊富な臨床体験を積むことができる実習カリキュラムが組まれています。そして院生一人ひとりのケースについてケースカンファレンスを展開。院生と教員のチームが一体となって、臨床場面で起こっていることについて省察する場として機能しています。このような充実した臨床指導体制のもと臨床に真摯に向き合える公認心理師や臨床心理士を育成していきます。





## 北浜キャンパス

### ビジネスのエキスパートによる実践型教育で 社会人の学ぶ意欲に応えます

北浜キャンパスは、本学と実業界の連携により生まれた社会人向けの実践教育の場です。北浜・大阪証券取引所ビル内という好立地を生かし、「社会人大学院」を教育の柱に据え、さらに一般向けの各種講座を定期的に関講。本学専任教員による学術教育と、実務家講師による実践理論の融合により、高度な専門知識とノウハウを備えたビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいます。



## 北浜キャンパスの特色

### 独自の奨学金制度を設け、 ビジネスパーソンを支援

向学心のあるビジネスパーソンを支援するため「ビジネスパーソン修学支援奨学金」を設けています。経営学研究科、経営情報研究科サテライトコース（北浜社会人入試）合格者のうち成績上位者が採用となります。

受給資格	1.現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している		
右の条件をすべて満たす者	2.現在の勤務・職種の経験をもとに北浜社会人大学院での修学により現在の職業にかかわる能力の向上が見込める		
給付額	年額25万円を2年間	採用実績	22名(2017年度)

※制度が改定される場合がありますのでご了承下さい。

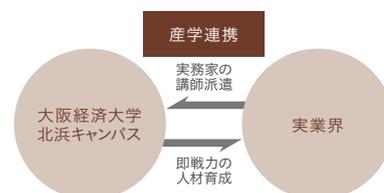
### 仕事のリズムを崩さず、 平日夜間と土曜日に開講

講義は、社会人が通いやすい時間帯に設定しています。平日夜間（18:30～21:30）、土曜日には2コマ（9:00～16:00）を開講。平日夜間と土曜日だけの受講で、学位取得が可能です。

	開講時間
平日	18:30～21:30
土曜日	9:00～16:00

### 実務家を教員に招き、 実践的理論を修得

各業界のリーダーや公認会計士など、第一線で活躍する実務家が講義を展開。他の大学院では学ぶことができない、現場の経験に基づいた独自の実践スキルを教授します。



## 社会人大学院 (経営学研究科、経営情報研究科)

### 平日夜間、週末を利用した授業設計で多忙な社会人に対応

社会人学生に配慮し、平日夜間と土曜日に開講。2年間での修了を目指します。  
異業種間の交流も魅力の一つであり、新たなビジネスに発展するケースもあります。

#### ◆ 実践的なカリキュラム

第一線で活躍する企業人や専門家を実務家講師として招聘。  
最新のテーマを取り上げるとともに、事例研究やグループワーク、  
ディスカッションを交えた実務的、実践的なカリキュラム群が特色です。  
カリキュラムについては、各研究科(P.9,13)をご覧ください。

#### ◆ 履修モデル(1年次に授業科目をすべて履修する場合)

修了に必要な単位数/経営学研究科:32単位(研究指導8単位、授業科目24単位)  
経営情報研究科:30単位(研究指導8単位、授業科目22単位)

〈1年次〉					〈2年次〉				
	春Ⅰ	春Ⅱ	秋Ⅰ	秋Ⅱ		春Ⅰ	春Ⅱ	秋Ⅰ	秋Ⅱ
月	授業	授業			月				
火			授業	授業	火				
水	授業	授業			水				
木	研究指導				木	研究指導			
金					金				
土1	授業	授業	授業	授業	土1				
土2	授業	授業			土2				

〈月曜～金曜〉18:30～21:30 〈土1〉9:00～12:00 〈土2〉13:00～16:00

1年間を4つの期間に分けて開講  
春Ⅰ(4月～5月)・春Ⅱ(6月～7月)・秋Ⅰ(10月～11月)・秋Ⅱ(12月～1月)  
※夏期集中、冬期集中講義もあり。詳細は大学院Web 大学院時間割をご確認ください。

※1科目2単位  
※授業科目は2年間に分けて受講可能。研究指導の時間割は指導教員によって異なります。

### 中小企業経営をテーマにした 多彩な授業を実施しています

多くの大学院では、大企業を題材に教育を行っている場合が多いですが、大企業と中小企業では抱える課題も異なるため、大企業での理論がそのまま中小企業の課題解決につながるとは限りません。その点、北浜キャンパスの社会人大学院では、中小企業をテーマにした授業を数多く開講しています。中小企業の悩みとしてよく挙がる事業承継をテーマにした授業や、中小企業会計に特化した授業など、中小企業の実態に即した授業は、どれも実際の業務に生かせる知識が数多く詰まっています。

## 北浜・実践経営塾

### 実力派経営者の生の声から、経営哲学・理論を学ぶ

実践的な経営学をテーマにした一般受講者向けのセミナーです。経済評論家である岡田見氏をコーディネーターに迎え、オムニバス形式で展開します。日常業務の延長だけでは触れる機会が少ない経営哲学・理論の修得を目指しています。

#### ◆ 2017年度開講テーマ一覧

※ 講師の所属等は開講時のものです。

有田焼400年の歴史と香蘭社 ～明治人気質に学べ～	深川 祐次氏 (株)香蘭社 代表取締役社長	テクニクスにおける感性価値創造への挑戦 ～技術と心をつなげる～	小川 理子氏 パナソニック(株) 執行役員
経営に求められるリーダーシップ ～多様性を考える～	中島 好美氏 事業構想大学院大学 客員教授	ダイビルの94年にわたる歴史と革新 ～これからの大阪は面白い～	山本 竹彦氏 ダイビル(株) 代表取締役会長
H2Oリテイリンググループの関西ドミナント化戦略 ～地域生活者にはなくてはならない存在であり続けるために～	鈴木 篤氏 エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 代表取締役社長	三つのサービス事業から学んだこと ～徹底したお客様目線とは～	山澤 俱和氏 (株)阪急阪神ホテルズ 顧問
「不易流行」のモノづくりと店づくり ～流通革命へのチャレンジ～	越智 勝寛氏 タビオ(株) 代表取締役社長	世界のディーカンパニーへ ～イノベーションによる新市場の創造～	江島 祥仁氏 (株)伊藤園 取締役副会長

※ 2018年度 北浜・実践経営塾は本学Webでご覧いただけます。 <http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>

#### ◆ 特長

- ・企業で活躍する専門家を学外講師として多数招聘
- ・講義は平日夜間1コマ、土曜日2コマを開講
- ・さまざまな経験や目的意識を持つ人々との交流環境

※北浜キャンパスでの取り組みは、社会から高い評価を受けており、大隈キャンパスの学部教育にも大いに生かされています。

#### ◆ 修士学位論文のテーマ(一部抜粋)

経営学研究科	・女性企業家のマネジメント分析 —ジェンダーロールの視点からの考察と実証—
	・従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の一考察—
	・受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方 —遺留分減殺請求時の論点を基点として—
	・所得税法における分割型分割の適格該当性 —米国非課税Spin-Offに係る配当課税を題材として—
経営情報研究科	・資産除去債務に関する会計基準の再検討 —負債としての認識と測定を中心として—
	・わが国の減損会計についての研究 —有形固定資産における減損処理と会計思考の整合性を巡る問題を中心として—
	・研究開発会計における認識基準の研究 —投資意思決定の有用性の観点から—
	・中小企業におけるM&A —会計・税務面からの考察を中心として—

### 専攻科目の相互履修により、 幅広い領域の知識を身につける

カリキュラムは、基礎知識の修学を目的とする「共通科目」と専門性をより高める「専攻科目」で構成されます。専攻科目は、経営学研究科、経営情報研究科の科目を相互履修することができ、経営戦略、マーケティング、アカウンティング、ファイナンスなど経営に関する幅広い領域の知識を学びます。



### 法改正によって広がった信託活用の可能性を追求

北浜法律事務所  
パートナー弁護士 中森 亘

担当科目:信託法

2007年9月の新信託法施行以来、ビジネス分野から高齢者などの財産管理、相続等に至るまで幅広い分野で信託を活用できる可能性が広がっています。講義では、まず信託の仕組みや機能など基礎的な事項を解説した後、証券化やM&A、事業再生、事業承継などに活用する商事信託から、高齢者などの財産管理や相続など民事信託といわれる分野まで信託の幅広い活用可能性について議論していきます。信託の活用可能性を探ることは企業経営や税務などの分野でも大きな武器となり得るでしょう。

### 会計が企業経営に果たす役割を考察

元・パナソニック(株)理事 経理グループ 経理渉外担当  
元・企業会計基準委員会 委員 山田 浩史

担当科目:企業経営と会計／国際会計論

企業活動や市場がグローバル化する中で、会計にも国際会計基準(IFRS)の導入が進められ、会計が企業経営に果たす影響や役割が大きくなっています。一方、資産の減損や構造改革等による企業業績の急激な悪化や一部の企業では不正会計が発生するなど、会計関係のリスクも顕在化しています。講義では、企業経営に影響を与える会計のテーマを幅広く取り上げ、具体的な企業のケースも検討。会計基準(日本基準、IFRS)の開発に関与した私自身の経験をふまえて、実学的なお話をします。



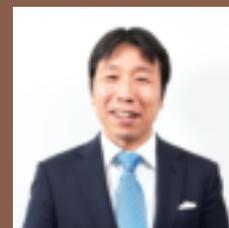
より幅広く、より深い  
経営観を身につける。



経営学研究科 1年  
大阪厚生信用金庫  
三宅 将司

めまぐるしく変化する金融業界に身を置く者として、経営に関する知識や世界経済の動向など幅広い視野を持つことが必要だと考え、大学院進学を決めました。社会に出てから改めて経営学を体系的に学べる機会は貴重です。職業柄、経営者の方とお話する機会が多いのですが、その際も自分の見解を添えられるようになり手応えを感じています。

税理士資格の取得と  
仕事のレベルアップを  
目指す。



経営情報研究科 2年  
秋元社会保険労務士事務所  
秋元 雅行

税理士試験の科目免除が受けられる大学院の中でも、平日夜間と土曜日に授業が受けられる点と立地の良さに惹かれてこの大学院を選びました。授業では現役の公認会計士の講師が原価の管理方法を教えてくれるなど実践的なスキルが身につく一方で、実務ではなかなか考える機会がない経営理論もしっかり学べ、顧客フォローにも役立っています。

# 入試インフォメーション(2018年4月入学) / サポート

## 入学試験一覧

入試の詳細については「大学院入学試験要項」(7月上旬完成予定)をご覧ください。

経済学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。*
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。
		社会人入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方で社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。*
			●他にも「飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。
博士後期課程	一般入試	大学院(修士課程)を修了された方、あるいは修了見込みの方であれば受験資格を得られます。*	
			●他にも「社会人入試※」「外国人留学生入試※」を実施しています。

経営学研究科	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。*	
	学内特別入試	本学第1部、第2部4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件があります。	
	社会人入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方で社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。*	
	サテライトコース(北浜社会人入試)	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方で社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。*	
			●他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。

経営情報研究科	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。*	
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。	
	社会人入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方で社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。*	
	サテライトコース(北浜社会人入試)	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方で社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。*	
			●他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。

人間科学研究科	【臨床心理学専攻】	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。*
	【人間共生専攻】	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。*
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。
			●他にも「社会人入試※」「人間共生専攻のみ」「外国人留学生入試※」「臨床心理学専攻、人間共生専攻とも」を実施しています。

※ 本学大学院において、個別入学資格審査により認められた者も受験資格を得られます。

## 各研究科 2018年4月入学対象募集定員

研究科	課程	募集人数
経済学研究科	博士前期課程	10名
	博士後期課程	5名
経営学研究科	修士課程	40名
経営情報研究科	修士課程	20名
人間科学研究科	修士課程	20名

## 初年度納入金

871,000円	本学卒業生は、入学金200,000円が免除されます。
----------	----------------------------

## 入試に関するお問い合わせ

(過去問題・願書請求など)

**入試部**

Tel. 06-6328-2003(直通)  
e-mail nyushi@osaka-ue.ac.jp

大学院WEB  
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/>

北浜キャンパスWEB  
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>

## 学生サポート

奨学金	金額	給付・貸与別	採用人数
日本学生支援機構第一種	自宅生/上限5万4千円(月額) 下宿生/上限6万4千円(月額)	貸与(無利子)	2名(2017年度実績)
日本学生支援機構第二種	月額2~12万円(希望額を選択)	貸与(有利子)	2名(2017年度実績)
大阪経済大学大学院奨学金	〈経済学・経営情報・人間科学研究科〉年間授業料相当額 〈経営学研究科〉年間授業料半額相当額	給付	各研究科1学年2名 経営学研究科1学年4名
北浜社会人大学院 ビジネスパーソン修学支援奨学金	年間25万円を2年間	給付	経営学研究科、経営情報研究科合算 22名(2017年度実績)

※ 奨学金制度(金額等)は改定される場合がありますので、ご了承ください。  
※ 留学生を対象とした授業料減免制度があります。

経済学研究科	経営学研究科	経営情報研究科
中学校教諭専修免許状 社会	高等学校教諭専修免許状 商業	高等学校教諭専修免許状 商業
高等学校教諭専修免許状 地理歴史		高等学校教諭専修免許状 情報
高等学校教諭専修免許状 公民		
高等学校教諭専修免許状 商業		

**奨学金制度**

学生学会参加援助費

博士後期課程の学生が学会に参加する際にかかる費用を援助します。  
金額は年度単位で1人あたり30,000円が上限です。

**奨学金制度**

学生寮

扇町センター(男子寮)と瑞光センター(女子寮)の2つの学生寮があります。  
WEBから詳細をご覧ください。  
<http://www.keidais.jp/geshuku.html>

▶ 大阪経済大学 大学院 交通アクセス



▶ 大阪経済大学 大学院 大隅キャンパス 周辺図



- 阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
- 地下鉄今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分

▶ 大阪経済大学 大学院 北浜キャンパス 周辺図



- 地下鉄堺筋線・京阪本線「北浜」駅下車 直結
- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅下車 地下道で直結 (約500m、徒歩約7分)
- 京阪中之島線「なにわ橋」駅下車 徒歩約1分